

# アメリカ破産法と債権者の対応策

サブプライム問題で世界同時不況が到来した現在、重要なことは、アメリカの債務者に対してどのように効果的に法的な債権回収を進めて行くかが重要である。本講演では、アメリカ破産法 (Chapter 7 & Chapter 11) の実務上のポイントについて、日本の倒産法制との比較を中心に分かり易く説明することを目的としています。

■ 日時 2010年2月5日(金) 13:30~16:30 ■ 費用 25,000円(税込) \*テキスト代含む

■ 会場 きゅりあん(品川区立総合区民会館) 5階 第一講習室 〒140-0011 東京都品川区東大井 5-18-1

■ 内容 定員 22名

1. アメリカの企業再生・整理の類型
    - (1) アメリカ倒産法制の概要  
US Bankruptcy Code 全15章 アメリカ倒産法制の目的  
SIPA (Security Investors Protection Act)の適用・再生型 (Chapter 11)・清算型 (Chapter 7、任意整理)
  2. 日本の企業再生・整理の類型  
・再生型(民事再生法、会社更生法)・清算型(破産法、任意整理)・適用事例(2000年施行民事再生法)
  3. アメリカ破産法 (Chapter 11) の概説・手続き全体の流れ  
申し立て(voluntary, involuntary) Automatic stay(自動停止) DIP (debtor in possession)による財産管理 債権者集会 無担保債権者委員会 更生計画案の提出・認可・実務上のポイント・2度目はチャプター22
  4. アメリカ破産法 (Chapter 7) の概説・手続き全体の流れ
- 申し立て(voluntary, involuntary) 債権者集会(債権者委員会) Trustee(破産管財人)の選任 Trusteeによる財産管理 債権証明届出 債権の確定、破産財団の確定 共益費用の認定(担保債権、優先的請求権) 債権者へ配当 債務者免責・実務上のポイント
5. 日本の倒産法制との比較・破産法との比較・民事再生法との比較・会社更生法との比較
  6. 実務上の留意点(債権者企業の事後対応策)・アメリカの破産法制の基本的な考え方・活用の実態について  
【ケーススタディー】(1)GMの事例(2)調達契約の帰趨(3)ライセンス契約 1. ライセンサー倒産の事例 2. ライセンシー倒産の事例
  7. その他最新情報 8. 質疑応答

■ 講師 牧野 和夫 氏 大宮法科大学院大学教授 弁護士・弁理士・米国弁護士(芝綜合法律事務所)  
1981年早稲田大学法学部卒業、1991年ジョージタウン大学ロースクール法学修士号を取得後、いすゞ自動車株式会社法務部課長、アップルコンピュータ株式会社法務部部長を経て、現職。英国ウェールズ国立大学客員教授、早稲田大学、関西学院大学大学院など、数多くの大学・大学院や各種実務セミナーの講師としても活躍中。ビジネスソフトウェア協会前日本代表事務局長、企業法務協会前理事も務める。豊富な経験を活かした実践的かつ明快な指導には定評がある。主な著書に「IT革命と現代企業法務入門」(敬文堂)「法律英語ハンドブック」(プロスパー企画)、「企業法務全集・9 金融法務」(共著、税務経理協会)、「総解説・ビジネスモデル特許」(共著、日本経済新聞社)、「ネットトラブルから身を守る本~快適ネットライフのための法律相談」(共著、KKロングセラーズ)、「電子商取引法とビジネスモデル特許」(プロスパー企画)、「ハイテク業界の法務と現代企業法務入門」(敬文堂)、日経文庫「ネットビジネスの法律知識」(日本経済新聞社)ほか多数

■ お問い合わせ ナレッジマネジメントジャパン株式会社 B-Seminar 担当  
Tel: **0120-453-706** Fax: **03-5575-2277** 〒107-0052 東京都港区赤坂 6-2-12 サージュ赤坂 2F  
Homepage <http://www.kmjpn.com> E-mail: [seminar@kmjpn.com](mailto:seminar@kmjpn.com)

■ お申込 下記にご記入の上、FAX下さい。(Fax: **03-5575-2277**)又はホームページからお申し込みいただけます。お申込みを受付後、当社より受講票及び請求書を郵送いたします。セミナー3日前までにお振込みください。

セミナー3日前(土日祝日を除く)を過ぎたキャンセルは100%のキャンセル料がかかります。セミナーの録音・録画はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。\*開催日までに、内容を多少変更する可能性があります。\*主催者、講師等の諸般の事情によりセミナー開催を中止させていただく場合がございます。予めご了承ください。

<b>2月5日(金) 13:30~16:30 アメリカ破産法と債権者の対応策</b>			
受講者名		フリガナ	
会社名			
ご住所	〒		
部署名		役職名	
TEL		FAX	
E-mail アドレス			<b>案内不要</b>

セミナーお申込後、当社より、セミナー各種情報のご案内メールをさせていただきます場合がございます。ご案内が不要の方は  に  して **03-5575-2277** まで FAX 送信下さい。ご迷惑をお掛けして申し訳ございません。